



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月25日

上場会社名 キムラユニティ株式会社
 コード番号 9368 URL <http://www.kimura-unity.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 昭二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小山 幸弘
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東名

TEL 052-962-7053

平成30年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	25,409	8.3	912	56.8	1,122	55.8	664	88.2
30年3月期第2四半期	23,454	1.5	582	△29.9	720	△9.5	353	△18.0

(注)包括利益 31年3月期第2四半期 537百万円 (△1.9%) 30年3月期第2四半期 547百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	55.10	—
30年3月期第2四半期	29.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	51,638	28,354	52.2	2,233.40
30年3月期	51,429	27,986	51.7	2,204.78

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 26,953百万円 30年3月期 26,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00
31年3月期	—	13.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	14.00	27.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	2.3	2,000	29.1	2,100	21.9	1,250	48.6	103.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	12,070,000 株	30年3月期	12,070,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	1,745 株	30年3月期	1,699 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	12,068,287 株	30年3月期2Q	12,068,301 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、国内では各地で発生した自然災害の影響はあるものの、雇用環境の改善や堅調な企業業績に支えられ緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では米中貿易摩擦の世界経済への影響等の海外リスクの高まりから、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の中で当社グループにおきましては、物流サービス事業における主要顧客からの受注量の増加や新規拠点の開設、自動車サービス事業における車両販売台数の増加、情報サービス事業における主要顧客からの受注量の増加等により、売上高は25,409百万円（前年同期比8.3%増収）となりました。

利益面においては、営業利益は物流サービス事業の増収効果及び北米子会社KIMURA, INC.での業績回復等により912百万円（前年同期比56.8%増益）、経常利益は営業利益の増益及び為替差益の計上等により1,122百万円（前年同期比55.8%増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は経常利益の増益等により664百万円（前年同期比88.2%増益）となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）、営業利益の状況は次のとおりであります。

① 物流サービス事業

物流サービス事業は、国内での包装事業、格納器具製品事業における主要顧客からの受注量の増加や新規拠点の開設、北米子会社KIMURA, INC.における格納器具製品事業の受注量の増加等により、売上高は17,182百万円（前年同期比10.8%増収）となりました。営業利益は売上高の増加及び北米子会社KIMURA, INC.での業績回復等により1,263百万円（前年同期比44.1%増益）となりました。

② 自動車サービス事業

自動車サービス事業は、車両販売事業における国内子会社（株）スーパージャンボの多店舗展開による車両販売台数の増加、車両整備事業におけるメンテナンス契約台数の増加等により、売上高は7,402百万円（前年同期比2.0%増収）となりました。営業利益は車両整備事業における外注費の増加等により101百万円（前年同期比34.1%減益）となりました。

③ 情報サービス事業

情報サービス事業は、主要顧客からの受注量の増加等により、売上高は739百万円（前年同期比23.4%増収）となりました。営業利益は売上高の増加等により81百万円（前年同期比35.7%増益）となりました。

④ 人材サービス事業

人材サービス事業は、積極的な拡販活動や新規顧客の獲得に注力したこと等により、売上高は275百万円（前年同期比8.0%増収）となりました。営業利益は売上高の増加等により1百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

⑤ その他サービス事業

その他サービス事業は、売電サービスにより、売上高は26百万円（前年同期比10.3%減収）となりました。営業利益は9百万円（前年同期比26.7%減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は51,638百万円となり、前連結会計年度末に比較して208百万円の増加となりました。その主な要因は、流動資産が現金及び預金の増加等により120百万円、固定資産が投資有価証券の増加等により89百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債合計は23,283百万円となり、前連結会計年度末に比較して159百万円の減少となりました。その主な要因は、流動負債が未払金の減少等により623百万円減少したこと等によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して368百万円増加の28,354百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.5ポイント上昇の52.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して1,140百万円増加し5,720百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間におきましては1,166百万円の収入で、前年同四半期に比べ819百万円の収入増となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が414百万円、売上債権の減少に伴い売上債権の増減額が296百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間におきましては657百万円の支出で、前年同四半期に比べ329百万円の支出増となりました。主な要因は、設備投資の増加に伴い有形固定資産の取得による支出が255百万円、その他投資の取得による支出が124百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間におきましては698百万円の収入で、前年同四半期に比べ419百万円の収入増となりました。主な要因は、設備投資資金の増加に伴い短期借入金が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年4月26日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,049,811	6,190,411
受取手形及び売掛金	8,000,470	7,343,921
リース投資資産	9,856,126	9,414,026
商品及び製品	679,104	669,778
仕掛品	55,976	99,101
原材料及び貯蔵品	275,798	269,930
その他	978,008	1,027,952
貸倒引当金	△600	△900
流動資産合計	24,894,697	25,014,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,353,842	8,976,459
機械装置及び運搬具(純額)	534,382	606,446
賃貸資産(純額)	315,079	380,795
土地	6,748,464	6,806,967
建設仮勘定	55,317	76,529
その他(純額)	915,907	979,760
有形固定資産合計	17,922,993	17,826,960
無形固定資産		
のれん	199,319	181,987
その他	737,117	744,075
無形固定資産合計	936,437	926,062
投資その他の資産		
投資有価証券	4,557,954	4,793,914
繰延税金資産	339,468	253,329
その他	2,783,397	2,829,334
貸倒引当金	△5,136	△5,136
投資その他の資産合計	7,675,683	7,871,440
固定資産合計	26,535,114	26,624,463
資産合計	51,429,812	51,638,686

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,176,524	1,017,554
短期借入金	1,032,670	1,919,504
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	-
未払金	3,749,204	3,260,914
未払費用	2,155,050	2,376,955
リース債務	257,207	234,636
未払法人税等	316,741	424,396
賞与引当金	837,103	746,192
役員賞与引当金	20,000	10,000
その他	678,898	609,721
流動負債合計	11,223,400	10,599,875
固定負債		
長期借入金	3,000,000	4,000,000
長期末払金	6,514,716	6,330,469
リース債務	685,310	594,289
退職給付に係る負債	810,144	553,668
再評価に係る繰延税金負債	874,878	874,878
その他	334,607	330,656
固定負債合計	12,219,656	12,683,962
負債合計	23,443,057	23,283,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,444,317	3,444,317
利益剰余金	17,855,693	18,351,711
自己株式	△1,423	△1,480
株主資本合計	24,878,937	25,374,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,158,162	1,254,166
土地再評価差額金	534,979	534,979
為替換算調整勘定	593,151	281,495
退職給付に係る調整累計額	△557,226	△492,183
その他の包括利益累計額合計	1,729,066	1,578,457
非支配株主持分	1,378,750	1,401,491
純資産合計	27,986,755	28,354,848
負債純資産合計	51,429,812	51,638,686

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	23,454,260	25,409,570
売上原価	19,937,799	21,394,099
売上総利益	3,516,460	4,015,471
販売費及び一般管理費	2,934,303	3,102,857
営業利益	582,157	912,613
営業外収益		
受取利息	12,023	12,277
受取配当金	30,608	34,445
持分法による投資利益	112,628	107,780
為替差益	-	70,236
その他	25,364	26,257
営業外収益合計	180,625	250,996
営業外費用		
支払利息	33,995	36,815
為替差損	151	-
その他	8,414	4,420
営業外費用合計	42,560	41,236
経常利益	720,221	1,122,374
特別利益		
固定資産売却益	1,134	3,456
特別利益合計	1,134	3,456
特別損失		
固定資産除売却損	11,361	1,331
契約解除損失	275	319
特別損失合計	11,637	1,651
税金等調整前四半期純利益	709,719	1,124,179
法人税、住民税及び事業税	253,701	366,306
法人税等調整額	25,802	14,045
法人税等合計	279,503	380,351
四半期純利益	430,215	743,827
非支配株主に帰属する四半期純利益	76,951	78,853
親会社株主に帰属する四半期純利益	353,264	664,974

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	430,215	743,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,075	96,003
為替換算調整勘定	△177,079	△317,639
退職給付に係る調整額	100,246	65,042
持分法適用会社に対する持分相当額	44,180	△50,129
その他の包括利益合計	117,422	△206,721
四半期包括利益	547,638	537,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494,155	514,364
非支配株主に係る四半期包括利益	53,482	22,741

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	709,719	1,124,179
減価償却費	632,920	677,056
のれん償却額	17,808	17,332
持分法による投資損益(△は益)	△112,628	△107,780
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100	300
賞与引当金の増減額(△は減少)	△67,669	△86,066
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,000	△10,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△84,748	△161,371
受取利息及び受取配当金	△42,632	△46,723
支払利息	94,647	92,487
為替差損益(△は益)	△6,528	△91,290
有形固定資産売却損益(△は益)	△68,660	△68,539
有形固定資産除却損	11,361	1,331
売上債権の増減額(△は増加)	263,553	560,081
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,112	△33,198
リース投資資産の増減額(△は増加)	176,704	247,510
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△261,901	△198,666
仕入債務の増減額(△は減少)	△137,361	△149,887
その他の流動負債の増減額(△は減少)	182,312	△41,560
長期未払金の増減額(△は減少)	△351,152	△184,199
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△66,778	△47,880
小計	828,952	1,493,114
利息及び配当金の受取額	47,399	98,970
利息の支払額	△95,529	△93,400
法人税等の支払額	△434,095	△332,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	346,726	1,166,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△311,092	△566,956
有形固定資産の売却による収入	90,192	125,833
投資有価証券の取得による支出	△822	△833
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△106,540	△215,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328,263	△657,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	△65,680	△286,480
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,000,000	△1,000,000
リース債務の返済による支出	△87,298	△46,367
自己株式の取得による支出	-	△56
配当金の支払額	△168,788	△169,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	278,233	698,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,492	△66,449
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	258,204	1,140,600
現金及び現金同等物の期首残高	5,382,833	4,579,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,641,037	5,720,411

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,503,496	7,236,329	599,087	86,062	23,424,977	29,283	23,454,260	-	23,454,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	22,502	-	169,264	191,805	-	191,805	△191,805	-
計	15,503,535	7,258,831	599,087	255,327	23,616,782	29,283	23,646,066	△191,805	23,454,260
セグメント利益又は損失	876,572	153,646	59,792	△3,783	1,086,226	12,850	1,099,077	△516,919	582,157

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△516,919千円には、セグメント間取引消去1,690千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△518,610千円が含まれております。その全社費用の主なもの、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,182,774	7,381,400	739,179	79,956	25,383,311	26,259	25,409,570	-	25,409,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	21,283	-	195,779	217,063	-	217,063	△217,063	-
計	17,182,774	7,402,684	739,179	275,735	25,600,375	26,259	25,626,634	△217,063	25,409,570
セグメント利益	1,263,146	101,263	81,133	1,691	1,447,234	9,424	1,456,659	△544,045	912,613

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△544,045千円には、セグメント間取引消去2,070千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△546,115千円が含まれております。その全社費用の主なもの、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。